

2017年からの消費税10%への増税の中止を求める意見書(案)

これまで消費税増税は、2014年に5%から8%へと引き上げられ、当初予定では2015年には10%に引き上げられる予定であったが、経済情勢等により、2017年へ延期された。今回の消費税増税は将来増高が予測される社会保障費(年金・医療・介護・子育て)の財源を確保することが大きな目的である。

しかしながら、消費税増税をすることは、国民の購買力低下を招きかねず、この間、回復基調にある税収全体の中でも法人税などの税収減を招く事態も容易に想定される。さらに消費税増税のタイミングを間違えれば景気回復の糸口さえ見失うことにつながる。

現在の経済情勢は、再度の円高、年初来の株価の急落という状況にある。このようななか消費税増税に突き進むことは、さらに経済状況を悪化させることにつながる。

大阪市では民間並みに職員給与を引き下げることや、徹底的な無駄の削減、効率化を図ることにより、医療・福祉の充実、将来への投資の財源を生み出してきた。かつて政府も「増税なき財政改革」を目標に掲げたが、実現せず、反対に消費税増税で対応しようとしている。

増税による補填ありきの姿勢ではなく、まずは政治家・官僚が範を示して、歳出削減に取り組むべきである。

よって国におかれては、2017年からの消費税増税の中止を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。